

【 参 考 】

- 1 経済活動別分類（J S N A分類）と
日本標準産業分類の対応表
- 2 令和元年度 社会・経済トピックス

1 経済活動別分類（J S N A分類）と日本標準産業分類の対応表

※ 日本標準産業分類：平成25年10月改定

J S N A経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
(1) 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→ 林業) (014 「園芸サービス業」→ その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業
04 鉱業	2181 砕石製造業
(3) 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業 → 窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業(1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→ 食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181「砕石製造業」→ 鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→ 運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業

J S N A 経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
(5) 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
(6) 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 （5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→ 食料品製造業） ～ 60 その他の小売業 （6033 調剤薬局のうち「調剤」→ 保健衛生・社会事業） 61 無店舗小売業 6421 質屋
(7) 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
(9) 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業
28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421 質屋 → 小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）

J S N A 経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
(1 1) 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業, 貸間業, 帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
(1 2) 専門・科学技術, 業務支援サービス業 32 専門・科学技術, 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家 → その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746 写真業 → その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
(1 3) 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
(1 4) 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→ 保健衛生・社会事業) 82 その他の教育, 学習支援業 (821 社会教育, 823 学習塾, 824 教養・技能教授業 → その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→ 保健衛生・社会事業)
(1 5) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」及び「地方裁量型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体 → 公務)
(1 6) その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791 旅行業 → 運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→ 輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場 → 食料品製造業)

2 令和元年度 社会・経済トピックス

(県内)

元年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・七ツ島に木質バイオマス発電所完成 県内最大 ・種子島・屋久島を中心とした記録的大雨により屋久島登山客約260人孤立
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・完全キャッシュレス「よかど鹿児島」オープン
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県本土「8. 6豪雨」に迫る記録的大雨 世界文化遺産「寺山炭窯跡」全壊 ・南部九州高校総体が開幕
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・日韓関係悪化の影響 ソウル-鹿児島路線 減便・運休相次ぐ
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・格安航空会社ピーチ・アビエーション 成田-奄美就航
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ナンチクがタイへ黒豚輸出 全国初
2年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年県推計人口 160万人割れ
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしまマラソン中止決定 新型コロナ感染拡大の影響
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・川内原発1号機 運転停止 テロ対策施設の遅れ ・ドルフィンポート営業終了

(国内)

元年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新元号「令和」改元 新天皇即位 ・景気判断 6年ぶり悪化 外需が低調 ・米国 中国製品ほぼ全品に関税 世界経済全体に影響が広がる恐れ
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ開幕 ・台風15号 伊豆諸島や関東地方南部で記録的暴風
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税10%スタート ・台風19号 関東・東北地方を中心に計140箇所では堤防決壊 ・首里城全焼
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年推計人口 出生数初の90万人割れ
2年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年末 コンビニ店舗数初の減少 ・新型コロナウイルス感染症 初の国内感染
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・19年10月～12月期 GDP年率換算6. 3%減 5期ぶりマイナス ・全国の小中高校などに3月2日から臨時休校を要請 新型コロナ対策
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック 1年延期を決定 ・株価リーマンショック以来の下落率 ・19年九州外国人客 8年ぶり減少 日韓関係悪化などの影響